

いな  
稲

ば  
葉

かおる  
馨

学位の種類	博士(法学)
学位記番号	法博第37号
学位授与年月日	平成10年2月18日
学位授与の要件	学位規則第4条第2項該当

学位論文題目 行政組織の法理論

論文審査委員 (主査)

教授 藤田 宙 靖      教授 森 田 寛 二  
                                 助教授 蟻 川 恒 正

## 論文内容の要旨

一 本論文の構成は以下の通りである。

## 第一部 ドイツの行政組織法論

## 第一章 行政組織法（論）の位置付けと方法 —— 歴史的概観

- 一 はじめに
- 二 “ 転換点 ” としての O. マイヤー
- 三 O. マイヤーの行政組織法論
- 四 O. マイヤー以後
- 五 おわりに

## 第二章 行政「組織法」の概念

- 一 はじめに
- 二 広義の行政「組織法」概念
- 三 シュナップの行政「組織法」概念
- 四 おわりに

### 第三章 行政組織構成單位論

- 一 はじめに
- 二 O. マイヤーの官庁概念理解 —— 問題提起にかえて
- 三 組織法的官庁概念の系譜と内容
- 四 Amt, Organ, Anstalt と Behörde
- 五 官庁概念の多義性
- 六 組織法的官庁（概念）の意義

## 第二部 日本の行政組織法論

### 序 章 行政機関と行政庁

- 一 行政機関 —— 行政組織法上の基礎概念
- 二 行政官庁法理論 —— 伝統的な行政組織法論
- 三 「二つの行政機関概念」論の登場と展開
- 四 議論の整理

### 第一章 行政官庁法理論

- 一 はじめに
- 二 伝統的官庁概念の形成
- 三 行政官庁法理論の内容と特徴
- 四 若干の論点

### 第二章 行政組織編成権論

- 一 二つの「法律による行政組織編成」観
- 二 歴史的概観
- 三 二つのアプローチについて

### 第三章 行政組織における決定権限の内部移譲と責任

- 一 問題の所在
- 二 決定権限の内部移譲と賠償責任者 —— 四号前段住民訴訟をめぐる学説と裁判例
- 三 検 討
- 四 おわりに

二 行政組織法は、行政作用法・行政救済法と共に行政法の重要な構成分野を成すものでありながら、従来、他の二分野に比べ、研究の著しく遅れた分野であった。そのような分野の研究を深化・発展させて行くためには、確固たる土台作りから始める必要があり、基礎研究が不可欠である。本論文は、このような問題意識の上に、まず、第一部において、ドイツの行政組織法論を素材として、行政組織法の方法論とその行政法全体における位置付けを問題とし（第一部第一章）、

また、行政「組織法」概念の解明を試み（第一部第二章）、更に、行政組織を法的に把握する際の道具として不可欠な行政組織構成単位に関する諸概念について、「官庁(Behörde)」概念を中心に、詳細な分析を行う（第一部第三章）。ドイツは、我が国の伝統的な行政組織法論の骨格を形作る「行政官庁（法）理論」の「母国」であると考えられてきたのであり、ドイツ法についての以上のような研究は、日本法における従来の議論の正確な意味を改めて問い直す手掛かりを得る、という狙いを持つものである。

第二部においては、第一部における考察を受けて、まず、我が国行政組織法論上の基礎概念である「行政機関」と「行政庁」について、概括的に論じている。序章は、伝統的な行政官庁法理論における両概念の意味と、（第二次世界大戦後にアメリカから導入されたといわれる）「新しい行政組織法観」に立つとされる国家行政組織法（昭和二三年法律第一二〇号）上の「行政機関」概念との関係を整理・再吟味したものであるが、行政組織構成単位の法的考察を通じて、部分的ながら日本行政組織法研究の指針を示すことにより、第一部（特に第三章）から第二部へと考察を進める橋渡しを行う作業としての意味を持っている。次いで我が国の行政官庁法理論自体に分析のメスを入れたのが、第一章である。従来日独共通のものと考えられてきた「行政（官）庁」というものの捉え方に、無視できないズレがあることを指摘した第一部第三章の研究成果を踏まえて、我が国の「官庁」概念形成の歴史的経緯とその背景を示し、それに基づく行政官庁法理論の特色を論じている。

既に、第二部第一章四においては、行政官庁法理論をめぐる具体的論点という見地から、我が国行政組織法の具体的な問題にも言及されているが、同第二章及び第三章では、更にいくつかの論点をめぐり、より本格的な解釈論が展開されている。第二章では、行政組織法に関する憲法上の基本原則といえる「行政組織＝法律制定主義」を取り上げ、行政権にはどの程度の自律的な行政組織編成権が認められるかという問題について考察を加えている。その際注目されるのは、ここでも「作用法的アプローチ」と「組織法的アプローチ」という分析枠組みを採用し、方法論的視点の意義を重視していることである。本論文の最後に位置する第二部第三章は、更に、行政組織内部に視座を据え、これまで主として行政学的研究の対象とされてきた行政組織における意思決定システム（稟議制・専決など）の問題を取り上げて、法的考察の対象としたものである。ここに、本論文全体を貫く行政組織の法理論的・規範論理的解明という課題の積極的意義が、具体的な解釈問題に即して示される。

## 論文審査結果の要旨

行政組織法に関し、かねてより我が国の行政法学は、次の二つの基本的な問題に直面してきている。第一に、行政組織に関する「法理論」なるものが、果たしてまたどのような形のものとして成り立ち得るのか、第二に、その際、そういった「法理論」の内容が果たしてまたどのようにして、行政作用法的な見地から独立した、固有の行政「組織」法たり得るのか、という問題である。本論文は、この二つの問題に真っ向から立ち向かい、問題解決のための出発点を見出そうとした、極めて意欲的な論文で、従来にない貴重な学問的な成果を示したものである。

まず第一に、行政組織に関する学術的な研究としては、従来およそ、その現状に関する行政学的な研究か、或いは、現行法制の成立に関する歴史的な経緯・背景等についての研究が見られるのみで、行政作用法・行政救済法の分野において広範に展開されてきたような、現行法の法理論的・規範論理的解明ないし法ドクマーティクとしては、極めて貧しいものしか存在しなかった。その一つの原因は、他の二分野においては、「行政権の行使に対する私人の権利保護」という視角が明確であるため、規範論理の展開が容易であったのに対し、行政組織法の分野においては、何人のどのような利益が、どのような意味において法的に保護されるのか、ということにつき、明確な視座が存在しなかったためである。本論文は、まずこの点に関し、ドイツの学説の分析を通じて、いわば行政組織法関係を担う基本的単位（当事者）は何であり得るか、を徹底的に分析し、かつ、これら相互の間の法関係（行政「組織」法）とは、どのような意味を持つものであり得るか、につき、鋭い考究を行っている。第一部第三章における行政組織構成単位論、同第二章における行政「組織法」の概念に関する検討は、こういった意味を持っている。その際、これらの問題については、我が国において十分な議論の積み重ねが無いというのみならず、ドイツにおいても、その議論は、極めて錯綜し、また、必ずしも統一的な問題意識に導かれたものであるとは言えないので、このような作業を行うについては、自らの明確な問題意識・方法論と、錯綜した議論を明快に整理できるだけの頭脳並びに論理の切れが特に必要となる。本論文は、このように困難な条件の下に置かれた作業を、鮮やかに行っている。

第二に、従来の我が国に辛うじて存在した行政組織法論は、いわゆる「行政官庁法論」であって、それは、行政組織を構成する諸機関の中、特に、その権限内容において私人との接点を有する「行政（官）庁」を取り出し、その相互関係について論ずるものであった。しかしこのような視角の下では、現実に行政組織内部で行政の意思形成のために機能している無数の機関が、法的考察の外に取り残されてしまうことになる。そこで、行政組織法論が、真に固有の行政「組織」法論であるためには、従来の行政官庁法論を越えたところに、新たに法理論の形成が行われるのでなければならない。本論文が、第二部で行っているのは、まさにこのような問題意識に基づく

考察であって、とりわけ、第一章では、従来の行政官庁法理論についての枠組み及び内容の総点検が行われ、第二章では、行政組織に関する「作用法的アプローチ」と「組織法的アプローチ」の区別の必要が明確にされ、また、第三章では、行政組織を専らその「内部」から見た場合の法的問題の処理の在り方についての示唆が、具体的な法解釈問題例を通じて行われている。これら全ての作業を通じて顕著であるのは、第一部におけると同様、明確な問題意識と、周到な資料の渉猟に基づく透徹した分析であって、本論文によって、今後我が国における行政組織法論を新たに構築して行くための貴重な土台が築かれたものといえることができる。

以上によって、本論文提出者は、博士（法学）の学位を授与されるに値するものと認める。